

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	日本遺産認定を生かした地域活性化事業			事業番号	13-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	商工観光課	志村 政昭	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承
予算事業名	日本遺産活用推進事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市教育推進基本計画、伊勢原市文化財保存活用地域計画		計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成28年4月に日本遺産の認定を受け、伊勢原市日本遺産協議会による日本遺産を生かした地域活性化事業が実施されています。また、日本遺産「大山詣り」の認定による、本市の知名度アップや誘客促進の契機となっています。			
目的 (何をどうしたいのか)	日本遺産を周知し、大山をはじめとする構成文化財が存在する地域で自立的な事業展開が行われるよう、伊勢原市日本遺産協議会が進める地域活性化に向けた取組を支援します。			
主な対象 (誰・何を対象に)	国内外からの観光客、市民、市内事業者等			
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市日本遺産協議会の事業運営に係る補助支援を行うとともに、当該協議会の自立した事業運営に向けての方策を継続して検討します。 当該協議会への補助金交付による事業支援を通して、教育旅行誘致促進事業並びに日本遺産ブランド商品開発・販促事業をはじめとする取組の成果につなげます。 日本博事業「霊峰大山で出会う日本の伝統・江戸の粋」を実施し、本市の観光インバウンドの推進を図ります。 			
事業行程	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	
	日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進	国補助金申請、交付 日本博事業実施	—	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	日本遺産関連イベント数	2回/年 (令和2年度)	5回/年	7回/年



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	市からの補助金を主な財源とした「教育旅行誘致促進事業」及び「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」の2事業をメインに進めていくとともに、国の補助金を活用した日本遺産構成文化財の環境整備を図る「文化遺産観光拠点充実事業」の推進など、「大山詣り」のPRの拡大に努めます。なお、各種事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら慎重な判断及び対応を図ります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	
	日本博事業を契機とする観光インバウンドの推進	国補助金申請、交付 日本博事業実施	
実施した取組の内容	情報発信事業、教育旅行誘致促進事業、日本遺産ブランド商品開発・販促事業、観光客等受入環境整備事業、日本博事業を実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
	日本遺産関連イベント数	2回/年 (令和2年度)	令和3年度 11回/年 令和4年度

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績					
コスト	事業費合計 (a)		18,197	千円							千円	
	内訳	国県支出金 ①		7,432	千円							千円
		地方債 ②		0	千円							千円
		その他特財 ③		0	千円							千円
		一般財源 (a)-①-②-③		10,765	千円							0 千円
国県支出金の内容		文化芸術振興費補助金(文化資源活用推進事業):7,432千円										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期							
	その他											
人件費	正規職員		1.07	人	8,753	千円		人			千円	
	その他の職員			人	0	千円		人			千円	
	人件費合計 (b)		1.07	人	8,753	千円		人			千円	
トータルコスト (a)+(b)				26,950	千円					0 千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	日本遺産協議会実施事業参加者			単位	単位					
		対象数	10,411			人						
	総事業費 / 対象数	2,589			円	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	伊勢原市日本遺産協議会事業及び日本博事業への補助金交付事務について計画どおり進めました。また、日本博事業については計画どおり、さらに日本遺産関連イベントについては、目標を大きく上回る開催実績となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	県内において日本遺産の認定地域として地域活性化に取り組んでいるのは本市を含めた5市町(4ストーリー)であるため、日本遺産のストーリーやブランド力を活用した、他市より高い水準での事業実施が図られているものと考えます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	日本遺産関連イベントについて、コロナ禍でありながら国や県、民間事業者等と連携した中で実施した結果、目標を大きく上回る実績となり、日本遺産「大山詣り」のPR拡大及び地域の活性化が図られたものと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	本協議会の取組については、地元や関係団体、民間事業者、文化財所有者等と様々な場面で連携しながら実施することにより地域の活性化に繋がるものと考えます。また、日本遺産の認定により観光振興や文化財保護を活動目的としている市民団体等の気運醸成も見受けられます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所屬長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	国の補助金が平成30年度をもって交付終了となったことから伊勢原市日本遺産協議会の自立的な運営による事業推進が求められており、今後についても国や県の新たな補助メニューの活用を見据えた中で事業展開していく必要があります。
令和4年度の取組方針	市からの補助金を主な財源とした「教育旅行誘致促進事業」及び「日本遺産ブランド商品開発・販促事業」の2事業を主軸に進めていくと共に、新たな国や県の補助金等を活用した日本遺産に関連する事業の展開を模索するなど、「大山詣り」のPRの拡大に努めます。なお、各種事業の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら慎重な判断及び対応を図ります。			
所管部長による総評	国による日本遺産事業の制度創設から7年が経過し日本遺産の日の制定や全国での認定件数が104件に上るなど認知度が高まりつつある中、本市においてもこれまでの事業実績や蓄積されたノウハウを生かした取組を継続し、更なる地域の理解と愛着を深めていく必要があります。なお、事業の推進にあたっては教育委員会をはじめとする庁内関係部署や国、県、交通事業者等との協力・連携が必要であると考えます。			